

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-21

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	02	02	01	01
細事業名		京都地方税機構経費				

担当部局	財務部
担当課等	税務課
担当課長の氏名	山崎淳之
担当者の氏名	山崎淳之

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な行政運営の推進 施策方針 3 事務事業の見直し
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 徴税コストの削減と税収確保を図る組織として平成21年8月に設立された「京都地方税機構」への運営負担金等。 事業の目的 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 京都地方税機構が目指す徴収率は98%。

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 税機構の規約に基づき負担金ルールにより、設立後の8月から平成22年3月まで、平成21年度事業分に係る本市負担金を、また公的年金支払報告書の受付が平成22年1月からエルタックス(地方税ポータルシステム)により実施されるため、京都府及び府下市町村の共同審査サーバを構築するための負担金等を計上したものと。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 8ヶ月余りの期間のため具体的な事業評価は出来ないが、滞納者対策の強し姿勢を市発信できた。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	13	814	財源内訳	国庫支出金	
	19	6,910		府支出金	
				起債	
				分担金・負担金	
				その他	
			一般財源	7,724	
事業費合計		7,724	合計		7,724

CHECK					
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 進捗している(できている)</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">計画どおり、京都地方税機構が設立、運営を開始した。</td> </tr> <tr> <td>○ ▲ 少し遅れている(少しできていない)</td> </tr> <tr> <td>○ × 遅れている(できていない)</td> </tr> </table>	○ 進捗している(できている)	理由	計画どおり、京都地方税機構が設立、運営を開始した。	○ ▲ 少し遅れている(少しできていない)
○ 進捗している(できている)	理由	計画どおり、京都地方税機構が設立、運営を開始した。			
○ ▲ 少し遅れている(少しできていない)					
○ × 遅れている(できていない)					
評価	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 削減の余地がなかった</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">ルールによる負担金のため。</td> </tr> <tr> <td>○ ▲ 少し削減の余地があった</td> </tr> <tr> <td>○ × 削減の余地があった</td> </tr> </table>	○ 削減の余地がなかった	理由	ルールによる負担金のため。	○ ▲ 少し削減の余地があった
○ 削減の余地がなかった	理由	ルールによる負担金のため。			
○ ▲ 少し削減の余地があった					
○ × 削減の余地があった					

ACTION								
改善	事業内容の方向性							
	<table border="1"> <tr> <td>B</td> <td>B 内容の見直し</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">更に課税業務の共同処理を目指す。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 統廃合・休止・終了</td> </tr> </table>	B	B 内容の見直し	理由	更に課税業務の共同処理を目指す。		C 統廃合・休止・終了	
B	B 内容の見直し	理由	更に課税業務の共同処理を目指す。					
	C 統廃合・休止・終了							
改善	事業規模の方向性							
	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A 事業拡大</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">今後、まずは法人市民税及び償却資産税の課税業務について共同処理を目指すこととしており、必要となる新たな課税支援システムの開発費等に係る負担金が増えることになる。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 現状維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 事業縮小</td> </tr> </table>	A	A 事業拡大	理由	今後、まずは法人市民税及び償却資産税の課税業務について共同処理を目指すこととしており、必要となる新たな課税支援システムの開発費等に係る負担金が増えることになる。		B 現状維持	
A	A 事業拡大	理由	今後、まずは法人市民税及び償却資産税の課税業務について共同処理を目指すこととしており、必要となる新たな課税支援システムの開発費等に係る負担金が増えることになる。					
	B 現状維持							
	C 事業縮小							

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-22

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	02	01	02	01
細事業名		固定資産評価業務				

担当部局	財務部
担当課等	税務課
担当課長の氏名	山崎淳之
担当者の氏名	山崎淳之

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な行財政運営の推進 施策方針 4 財政の健全化
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 固定資産税の課税評価資料の情報開示を含め、より精密、適正なデータを整備し、市民の税に対する信頼に応える。 事業の目的 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 固定資産評価資料のより精度、適正、説得力のあるデータ整備を図る。

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 家屋評価に係るシステムの借上げ及び保守委託料のほか、平成24年度評価替えに向けた評価更新作業に取り組んだ。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 平成24年度評価替えに向けての第1年度作業を実施する中で、より評価均衡の維持、の向上が図れた。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	11	64	国庫支出金		
	13	16,745	府支出金		
	14	2,492	起債		
	18	978	分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		20,279
事業費合計		20,279	合計		20,279

CHECK	
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか ○ 進捗している(できている) ○ ▲ 少し遅れている(少しできていない) 理由 公平、適正な課税ができた。 ○ × 遅れている(できていない)
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか ○ 削減の余地がなかった ○ ▲ 少し削減の余地があった 理由 最低限に必要な事業内容であった。 ○ × 削減の余地があった

ACTION	
改善	事業内容の方向性 A A 現状維持 B 内容の見直し 理由 適正な課税による財源確保を図る。 C 統廃合・休止・終了
	事業規模の方向性 B A 事業拡大 B 現状維持 理由 ほぼ確立した事務事業であり、改善点なし。 C 事業縮小